

効率性・コスト削減だけでなく、経営に資する内部監査を見据えた 統合監査を進める際の实务と取り組み事例

【開催にあたって】

会社には、J-SOX 監査、コンプライアンスや情報セキュリティ、個人情報保護監査など、さまざまな監査があります。これまでは監査リソースの非効率性や監査対象部門の負荷を考慮した「統合監査」が行われてきました。しかし最近では、ガバナンスやモニタリングシステムを強化したい経営者と経営に資する監査を目指す内部監査部門による「統合監査」の新しい形が模索されています。本セミナーでは、統合監査に関する最近の動向を踏まえた統合の新しい形、統合を進めるにあたっての論点、統合の取組事例を二人の講師から解説します。

◆開催要領◆

●日時● 2015年 6月 22日(月) 13:00~17:00

●会場● 「企業研究会セミナールーム」(東京・麹町) 東京メトロ麹町駅より徒歩5分

講師

新日本有限責任監査法人

シニアパートナー公認会計士

東 義弘 氏

〔講師ご略歴〕新日本有限責任監査法人シニアパートナー、公認会計士、公認不正検査士。新日本有限責任監査法人、外資系リスクコンサルティングファームにて、コーポレートガバナンス、事業会社管理態勢構築、内部統制整備、リスクマネジメント、コンプライアンスリスク管理等の支援に多数従事。大手総合商社勤務時は、国内外の関係会社管理、カンントリーリスク、与信リスク管理、Due Diligence、事業清算・売却案件に従事。

講師

新日本有限責任監査法人

アドバイザー事業部エグゼクティブディレクター 栗野 友仁 氏

〔講師ご略歴〕新日本有限責任監査法人アドバイザー事業部にて、内部監査・モニタリング支援を中心に内部統制報告制度対応支援、不正リスク管理支援、ガバナンス・事業管理体制構築支援等のビジネスリスク関連サービスに従事している。

◆ご参加頂きたい方◆

内部監査部門にご所属しているスタッフ・マネージャーで

統合監査を進める際の実践的な知識を習得されたい方

●受講料 ●1名(税込み、資料代 含む)

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛

正会員	32,400円(本体価格 30,000円)
一般	35,640円(本体価格 33,000円)

申込書 FAX: 03-5215-0951

■参加要領

申込書はFAX、または下記担当者宛 E-mail にてお送り下さい。当会ホームページからもお申し込みいただけます。後日、(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送りします。

- *よくあるご質問(FAQ)は当会ホームページにてご確認ください。([公開セミナー] → [よくあるご質問])
- *お申込後のキャンセルはお受けしかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理の方のご出席をお願いいたします。
- *最少催行人数に満たない場合には、中止とさせて頂く事もありますので、ご了承下さい。

■お申込・お問合せ先

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局
担当) 鈴木 E-mail: a-suzuki@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3550 FAX: 03-5215-0951
東京都千代田区麹町5-7-2 麹町31MTビル2F

151175-0202	2015.06.22 統合監査を進める際の实务と取り組み事例		
ふりがな 会社名			
住所	〒		
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名		所属 役職	
E-Mail			
ふりがな ご氏名		所属 役職	
E-Mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。
※申込書をご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

6月22日
(月)

13:00

途中
休憩タイム
あり

1. 統合監査とは

(1) 統合監査の定義

・統合するのは監査(往査)だけなのか。CSA、モニタリング、アシュアランス活動まで広げる必要があるのでは。

(2) 統合の目的

・「守り」から「攻め」へ、攻めの経営に資するモニタリング機能はどうあるべきか、モニタリング機能の整理・統合が必要
・経営に資する＝組織体の目標達成に役立つ

①監査の対象を、付加価値を持つバリューチェーンとみなす

②経営目線でリスクを評価する

③断片的な報告では適切な意思決定ができない(レジリエンシーなど)

④コンサルティングにおいては、リスクにフォーカスし、根本原因を特定することによる本質的改善を提言するので、断片的ではだめ

⑤ERM/GRCのモニタリング機能や有効性評価を担うため、断片的ではだめ

(3) 統合する監査対象

- ・業務監査
- ・SOX監査(財務報告目的の内部統制)
- ・会社法内部統制監査(企業集団、運用評価)
- ・品質監査(ISO9001) 環境監査(ISO14001)
- ・労働安全衛生監査(OHSAS18001) 品質・環境・労働安全は監査項目同じ
- ・個人情報保護監査(JIS Q15001、Pマーク) 情報セキュリティ監査
- ・コンプライアンス監査(個別法令遵守状況、体制有効性)
- ・業法監査(金融、医薬品その他) 其他

2. 統合監査において検討すべき論点

(1) マネジメントの意向

・内部監査に何を期待するか、意思決定にどのような情報を必要とするか

(2) 効率化の余地

・現状どの程度重複・無駄があるか、J-SOXの効率化余地はあるか

(3) 他のアシュアランス機能の状況

- ・アシュアランスマップ
- ・モニタリング実施状況(往査、質問書回答、CSA、継続モニタリング)
- ・内部監査有無xモニタリング有無、マトリックスで整理

(4) 内部監査の体制と成熟度

・人材の配置と育成

・成熟度モデルを使って統合監査対応度を示す

3. 統合監査の進め方

- ・トップダウン(経営のニーズ)とボトムアップ(アシュアランスマップ)
- ・計画策定マニュアルの更新
- ・リスク評価の見直し
- ・アシュアランス・プロセスの統合
- ・監査プログラム・チェックリストの統合
- ・監査・アシュアランス報告書の統合
- ・統合監査事務局などプロジェクト体制

4. 統合監査の取組事例

(1) 統合監査の類型

・リスクマネジメント活動と内部監査の関係

(2) リスクマネジメント活動の分析を中心としたモニタリング統合の取組み

・類似性の高いリスクマネジメント活動の統合事例

・異なる内部監査テーマの統合事例

・類似性の低いリスクマネジメント活動の統合事例

5. 演習

6. 統合監査のベストプラクティス

(1) 内部監査の高度化

・教育研修プログラム

・機能評価

(2) ERM/GRCへの発展

・統合マネジメントシステムの実現

・GRCツールの活用

17:00